

TPP協定による本県農林水産業への影響について

1 試算の前提

	国	宮城県
算出 方法	個別品目ごとに、輸入品と「競合する国産品」、「競合しない国産品」に二分し、「生産減少額」を算出し積み上げ。 ①競合する国産品は、関税削減相当分の価格が低下。 ②競合しない国産品は、競合する国産品の価格低下率（関税削減相当分÷国産品価格）の2分の1の割合で価格が低下。 ③生産量については、国内対策の効果を考慮	国の試算で示された「生産減少額」から「全国の実産額減少率」を推計し、本県の産出額等(平成25年)に掛けて、本県の影響額を算出。
対象 品目	農産物19品目、林産物1品目、水産物13品目(関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上)	農産物8品目(19品目のうち、県内産出額を把握できるもの)、林産物1品目、水産物13品目

※ 交渉参加11か国を対象に、TPP協定の大筋合意内容や「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮し、合意内容の最終年における生産額への影響を算出

2 本県農林水産業への影響

(1) 全体的評価

- ・ TPPの大筋合意内容や「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮し、政府が試算した結果に基づき、TPP協定による本県農林水産業への影響額（生産減少額）を推計したところ約78億円となった。
- ・ 今回の試算は、品目ごとに関税削減等の合意内容がすべて実施された年（合意内容の最終年）における生産額への影響を捉えたものとなっており、影響額78億円については、見込まれる影響額の最大値として認識。

(2) 品目別評価

	品目	影響評価
農産物	米	新設される国別輸入枠については、同量を政府備蓄米として買い入れることで、市場流通量の増加を抑制し、買い入れた備蓄米は、非主食用米として販売することで米価下落を防止することとされており、短期的には影響は少ないと見込まれる。 しかし、国内における米需要量の減少を踏まえると、中長期的には輸入米と国産業務用米との競合による価格低下が懸念されることから、ニーズに的確に対応した米づくりと、更なるコスト低減の推進が必要である。
	麦類	新設される国別枠、TPP枠による輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わるものと考えられ、短期的には影響は少ないと見込まれる。中長期的には、マークアップ（国家貿易による差益）の削減を踏まえた体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施が必要である。

	品目	影響評価
農産物	りんご	本県では、生果が輸入される夏季の出荷がないこと、りんご果汁は直売所販売など希少な商材として用いられることが多いことから、影響は限定的と見込まれる。
	生乳	影響を受けるのは、加工向け生乳と予測される一方、県産の生乳は、近年約4分の3が飲用向け生乳として仕向けられているため、影響は限定的と見込まれる。しかし、国内の用途別生乳の仕向け割合の変化も想定されることから、経営安定対策の適切な実施が必要である。
	牛肉	影響を受けるのは、ホルスタイン種と予測される一方、県産の牛肉生産は、その9割弱を、影響が比較的少ないとされる黒毛和種（約7割）と交雑種（約2割）が占めているため、影響は限定的と見込まれる。しかし、今後黒毛和種等への影響が増大することも想定されるため、「仙台牛」をはじめとする銘柄の更なる確立と経営安定対策の充実も必要である。
	豚肉	輸入豚肉の価格は国産豚肉の約9割程度とされており、品質格差も小さいため、一定程度の影響が想定される。このため、県内の養豚経営については、近年規模拡大が進んでいるものの、更なる経営の効率化等による生産コストの削減を進めるとともに、経営安定対策の適切な実施が必要である。
	鶏肉	国産鶏肉で影響を受けるのは、業務・加工用のうちの廉価品とされており、家庭向けは、価格の維持が見込まれるため、影響は限定的と見込まれる。
	鶏卵	国産鶏卵で影響を受けるのは、業務・加工用の一部とされており、家庭向けは、価格の維持が見込まれるため、影響は限定的と見込まれる。
林産物	合板等	段階的な関税撤廃やセーフガードが措置されることから、影響は限定的と見込まれるが、長期的には木材価格の低下が予測されるため、木材生産・加工・流通コスト削減に向けた取組を引き続き推進する必要がある。
水産物	あじ	関税が段階的に撤廃されることやTPP参加国からの輸入実績が少量であることから、本県への影響は限定的と見込まれるが、長期的には安価な輸入水産物の増加による国産価格の下落等が懸念される。
	さば	同上
	いわし	関税が段階的に撤廃されることや輸入が少量であることから、本県への影響は限定的と見込まれるが、長期的には安価な輸入水産物の増加による国産価格の下落等が懸念される。
	ほたてがい	同上
	たら	関税が段階的に撤廃されることや世界的に需給が逼迫しており輸入の急増が発生しにくいことから、本県への影響は限定的と見込まれるが、国産価格の下落等が懸念される。
	いか・干しするめ	関税が段階的に撤廃されることやTPP参加国からの輸入実績が少量であることから、本県への影響は限定的と見込まれるが、長期的には安価な輸入水産物の増加による国産価格の下落等が懸念される。
	かつお・まぐろ類	関税が段階的に撤廃されることや国際的な資源管理の下、輸入の急増が発生しにくいことから、本県への影響は限定的と見込まれるが、長期的には安価な輸入水産物の増加による国産価格の下落等が懸念される。
	さけ・ます類	関税が段階的に撤廃されることから本県への影響は限定的と見込まれるが、長期的には安価な輸入水産物の増加による国産価格の下落等が懸念される。

3 国と本県の影響額試算

(1) 国の影響額試算

	品目数	影響を受ける品目の 産出額等	生産減少額
農産物	19	—	1,516億円
林産物	1	—	219億円
水産物	13	—	346億円
合計	33	6兆8,000億円	2,081億円

(2) 本県の影響額試算

	品目数	影響を受ける品目の 産出額等	影響額
農産物	8	1,444億円	37億円
林産物	1	302億円	18億円
水産物	13	419億円	23億円
合計	22	2,165億円	78億円

4 本県の品目別影響額試算

(単位：億円)

	品目	全国の影響額 (公表値)	本県の影響額		品目	全国の影響額 (公表値)	本県の影響額	
農産物	米	0	} 麦類 0	林産物	合板等	219	18	
	小麦	62			水産物	あじ	12	0
	大麦	4			さば	11	1	
	りんご	6			いわし	48	1	
	牛乳乳製品	291	生乳		5	ほたてがい	54	1
	牛肉	625	23		たら	8	1	
	豚肉	332	7		いか・干しするめ	19	1	
	鶏肉	36	0		かつお・まぐろ類	113	9	
	鶏卵	53	2		さけ・ます類	81	9	
	いんげん	0	—		こんぶ・こんぶ調製品	—	—	
	小豆	0	—		干しのみ・無糖のり等	—	—	
	落花生	0	—		うなぎ	—	—	
	砂糖	52	—		わかめ	—	—	
	でん粉原料作物	12	—		ひじき	—	—	
	こんにゃくいも	—	—		小計	346	23	
	茶	—	—		合計	2,081	78	
	加工用トマト	1	—					
	かんきつ類	42	—					
	パインアップル	0	—					
小計	1,516	37						

注) 農産物においては、本県における産出額の把握が可能な8品目について試算。

注) 水産物においては、「さけ・ます類」には、「ぎんざけ」を含めて試算。「こんぶ・こんぶ調製品」以下の品目は、TPP交渉参加国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。

5 今後の対応

- (1) 農林漁業者等の不安が軽減されるよう、平成27年度政府補正予算案に盛り込まれた農林水産業の体質強化策等にしっかりと対応する。
- (2) 今回の影響試算の結果や先に公表された政策大綱等を踏まえつつ、国が実施する農林水産業の体質強化対策等も十分に活用しながら、対策の具体化を通じて本県農林水産業の発展に努めていく。
- (3) 農林水産業者が将来にわたり意欲と希望を持って経営に取り組めるよう、また、確実に再生産を図り持続的な発展ができるよう、生産基盤強化への取組支援、セーフガードの適切な運用、経営安定対策に係る十分かつ安定的な財源の確保、農山漁村の維持・活性化を図る政策の必要性など、国に万全の対応を働きかける。